

平成 12 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成 12 年 10 月 12 日

上場会社名 株式会社トーセ
 コード番号 4728
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長
 氏 名 坂口 次郎
 決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 12 日

上場取引所 東・大・京
 本社所在都道府県 京都府
 T E L (075) 342 - 2525

1. 12 年 8 月期の連結業績(平成 11 年 9 月 1 日～平成 12 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 8 月期	3,359	(-)	829	(-)	920	(-)
11 年 8 月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 8 月期	510	(-)	79 39	-	11.4	16.6	27.4
11 年 8 月期	-	(-)	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 12 年 8 月期 - 百万円 11 年 8 月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 48 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 8 月期	5,550	4,664	84.0	724 88
11 年 8 月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 8 月期	53	1,535	21	297
11 年 8 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13 年 8 月期の連結業績予想(平成 12 年 9 月 1 日～平成 13 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,273	184	107
通 期	3,360	920	535

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 82 円 77 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で企業集団を構成し、主な事業内容はゲームソフトやインターネットに関わるコンテンツの受託開発であり、またこれらに付随する運営・管理などをの事業を営んでおります。

当社グループを構成する子会社と事業内容は、次のとおりであります。

東星軟件（上海）有限公司・・・一般家庭を対象としたコンシューマーゲームソフト及びアミューズメント施設を対象とした業務用ゲームソフトの企画・開発

株式会社ティーネット・・・・・・インターネットや携帯情報端末向けコンテンツの企画・開発、サイトの運営管理、インターネットオークションの企画・運営

経営方針

1．会社経営の基本方針

当社グループは、「縁の下の力持ち」を経営の基本として、顧客のサポート役に徹し、顧客とともに広く社会に貢献することを目指しております。そのために、あらゆる技術の向上に努め顧客の信頼に応えること、常に情報収集意識を持ち事業に活かすことを基本方針としております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図りつつ安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当ないし特別配当、株式分割等を実施し、株主の皆様への利益還元を行っていく方針であります。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで培ってきた技術力、資本力を活かし、ゲームソフトを核とする広義なエンターテインメント分野、ブロードバンド時代に対応する高度なコンテンツビジネスを事業の骨格とし、あらゆる顧客に満足と安心を与える良きサポート役に徹するため確固たる経営基盤の確立を図ってまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により民間企業の設備投資が緩やかながら増加に転じるなど、一部に景気回復の兆しが見え始めて来ました。

このような状況下、ゲームソフト業界におきましては、本年3月ソニー・コンピュータエンタテインメントから発売された「プレイステーション2」の登場が大きな話題となりました。しかしその後、非常に高度なハードスペックであるためソフトメーカー各社でソフト開発に時間がかかり、対応するゲームソフトの品揃えが不足している一方、「プレイステーション2」がDVDプレイヤーの機能が搭載されている事で、映画などゲーム以外のコンテンツの需要が多く、当初予測されていたほどゲームソフトの販売は伸びませんでした。また、アミューズメント分野も家庭用ゲーム機が高度になるにつれて、業務用ならではの優位性が失われる事となり、厳しい状況を迎えつつあります。しかしながら、インターネットの普及に伴いIT（情報技術）革命が急速に進み、NTTドコモの携帯電話サービスの「iモード」やパソコンのネットワークを活用した、新たなビジネスモデルが爆発的な勢いで発展しつつあります。

以上のような環境下において当社グループは、家庭用ゲームソフト市場のほぼ全てのプラットフォームに対し、大手ゲームソフトメーカー各社から有力タイトルを多数受注して来ました。そして、国内の開発力増強に加え、海外の「東星軟件（上海）有限公司」の開発力増強により開発テーマの完成を予定以上に達成することが出来ました。また、本年1月に買収した「有限会社日本データフロンティア」（東京都渋谷区）を株式会社化し、「株式会社ティーネット（T net）」とし、当社のITビジネスの拠点と位置付け、「iモード」コンテンツの企画・開発・運営、またインターネット上の高級美術品オークションサイトやゲーム情報サイトの運営などを開始し、着実に新規事業領域の開拓も進めてまいりました。

上記のような結果、ゲームソフト業界がやや低調に推移している環境ではありましたが、当社グループとしては当期の売上高は33億59百万円となり、経常利益は9億20百万円、当期利益は5億10百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、任天堂から来年3月発売予定の「ゲームボーイ・アドバンス」を筆頭に、任天堂「ゲームキューブ」、マイクロソフト「X-Box」など、続々と次世代のゲームプラットフォームが発売される予定です。また、これらの新プラットフォームの登場と相まって、インターネットを使ったネットワーク化も急速に進化すると予測され、NTTドコモの「iモード」を筆頭とする、携帯情報端末も日本国内だけにとどまらず、世界的に拡大されるものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、国内最大手の独立系受託開発専門企業としての優位性を活かし、長年にわたり培われた情報力・開発力・資本力を武器に、あらゆるコンテンツの開発業務サービスを安定して提供して行く所存です。また、新プラットフォームに対するソフト開発は、今まで以上の開発コストの増大が予測されますが、海外の「東星軟件（上海）有限公司」を最大限活用するとともに、中国上海市浦東開発区に本年9月より新規に開発拠点を設け、事業規模を拡大し、さらなる開発力の強化とコスト低減を図る所存です。一方、急速に拡大すると予測される「ITビジネス」については、「株式会社ティーネット」の受託開発能力を強化・充実する予定です。

以上のような施策を着実に実行し、前期以上の経営成果を達成する所存でございます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年8月31日現在)	
	金 額	構 成 比
【資産の部】		%
流動資産	3,169	57.1
現金及び預金	2,027	
受取手形及び売掛金	254	
仕掛品	819	
繰延税金資産	38	
その他	30	
貸倒引当金	1	
固定資産	2,380	42.9
有形固定資産	1,000	18.0
建物及び構築物	400	
機械装置及び運搬具	29	
その他	109	
土地	461	
無形固定資産	22	0.4
投資等	1,357	24.5
投資有価証券	999	
繰延税金資産	51	
その他	306	
為替換算調整勘定	0	0.0
資 産 合 計	5,550	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比
【負債の部】			%
流動負債		785	14.2
買掛金		90	
未払法人税等		203	
前受金		242	
賞与引当金		95	
その他		153	
固定資産		100	1.8
役員退職慰労引当金		100	
負 債 合 計		886	16.0
【資本の部】			
資本金		967	17.4
資本準備金		1,313	23.7
連結剰余金		2,397	43.1
自己株式		13	0.2
資 本 合 計		4,664	84.0
負債・資本合計		5,550	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成11年9月1日 至平成12年8月31日	
	金 額	百分比
. 売 上 高	3,359	100.0
. 売 上 原 価	1,843	54.9
売上総利益	1,515	45.1
. 販売費及び一般管理費	686	20.4
営業利益	829	24.7
. 営業外収益	94	2.8
受取利息及び受取配当金	22	
有価証券売却益	44	
為替差益	2	
匿名組合出資利益	12	
雑収入	12	
. 営業外費用	3	0.1
雑損失	3	
経常利益	920	27.4
. 特別利益	0	0.0
固定資産売却益	0	
. 特別損失	15	0.5
固定資産除却損	6	
ゴルフ会員権評価損	9	
税金等調整前当期純利益	905	26.9
法人税、住民税及び事業税	411	12.2
法人税等調整額	16	0.4
当期純利益	510	15.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日
科 目	
連結剰余金期首残高	2,061
連結剰余金減少高	
1.配 当 金	128
2.役 員 賞 与	46
当期純利益	510
連結剰余金残高	2,397

連結品目別売上実績表

(単位：百万円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日	
	売 上 実 績	構 成 比
科 目		%
ROM カード用ゲームソフト	1,051	31.3
CD-ROM 用ゲームソフト	1,903	56.7
アミューズメント用ゲームソフト	187	5.6
そ の 他	216	6.4
合 計	3,359	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平成 1 1 年 9 月 1 日 至 平成 1 2 年 8 月 3 1 日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		905
2. 減価償却費		94
3. 役員退職慰労引当金の増加額		17
4. 賞与引当金の増加額		23
5. 受取利息及び配当金		22
6. 有価証券売却益		44
7. 売上債権の増加額		206
8. たな卸資産の減少額		82
9. 前受金の減少額		351
10. 仕入債務の増加額		33
11. 役員賞与の支払		46
12. その他		14
小 計		500
13. 利息及び配当金の受取額		22
14. 法人税等の支払額		469
営業活動によるキャッシュ・フロー		53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出		690
2. 有形固定資産の取得による支出		191
3. 無形固定資産の取得による支出		12
4. 投資有価証券の取得による支出		600
5. 投資有価証券の売却による収入		100
6. 非連結子会社株式の取得による支出		126
7. その他		14
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 自己株式の取得による支出		170
2. 自己株式の売却による収入		277
1. 配当金の支払額		128
財務活動によるキャッシュ・フロー		21
現金及び現金同等物に係る換算差額		8
現金及び現金同等物の増加額		1,512
現金及び現金同等物の期首残高		1,809
現金及び現金同等物の期末残高		297

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、東星軟件（上海）有限公司であります。

(2) 非連結子会社名

株式会社ティーネット

連結の範囲から除いた理由・・・非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成12年6月30日であります。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....法人税法の規定に基づく定率法

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産.....自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法を採用しております。

なお、従来、投資等の長期前払費用に含めて表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置を適用しております。ただし、表示については、当期から無形固定資産として表示しております。

長期前払費用.....法人税法の規定に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額のほか、個別の債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づいた期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表のための重要な事項

適格退職年金制度.....平成 8 年 9 月 1 日より従業員退職金の全てについて、適格退職年金制度を採用しております。
 消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 利益処分又は損失処理の取扱い方法
 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び満期 3 ヶ月以内の定期預金としています。

8. 注記事項

	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	440 百万円
(2) 自己株式の数及び貸借対照表価額	34,990 株 13 百万円
(3) 外貨建資産	投資有価証券
	69 百万円 (523 千 U S \$)

(4) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	124 百万円
給与手当	71 百万円
減価償却費	71 百万円
賞与引当金繰入	19 百万円
役員退職慰労引当金繰入	17 百万円

(5) 税効果関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産

事業税	18 百万円
賞与引当金	16 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産合計	38 百万円

(固定の部)

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	42 百万円
その他	9 百万円
繰延税金資産合計	51 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.0%
(調整)	
留保金課税	0.4%
交際費等永久差異項目	2.0%
住民税均等割	0.5%
在外子会社に係る税差異	2.3%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>43.6%</u>

(6) 1株当たりの当期純利益 79円39銭

9. リース取引関係の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

取得価額相当額	13百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>7百万円</u>
期末残高相当額	6百万円

(注) 上記は、主に「工具器具及び備品」に係わるものであります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円
<u>1年超</u>	<u>3百万円</u>
合計	6百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

10. 連結キャッシュ・フロー関係の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

現金及び預金勘定	2,027百万円
<u>3ヵ月超の定期預金</u>	<u>1,730百万円</u>
現金及び現金同等物	297百万円

11. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年9月1日至平成12年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計に占めるゲームソフト開発事業の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年9月1日至平成12年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当連結会計年度(自平成11年9月1日至平成12年8月31日)

該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年8月31日)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益 (印 損)
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株 式	27	244	216
債 券	400	372	27
そ の 他	469	430	39
小 計	897	1,047	150
合 計	897	1,047	150

- (注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法
 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。
2. 当連結会計年度の株式には、自己株式を含んで表示しております。
 なお、自己株式の評価益は、次のとおりであります。
- | | |
|------------|---------|
| 流動資産に属するもの | 0 百万円 |
| 固定資産に属するもの | 199 百万円 |
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
- | | | |
|------------|-------------|---------|
| | | 当連結会計年度 |
| 固定資産に属するもの | 非上場の株式 | 141 百万円 |
| | マネージメントファンド | 100 百万円 |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は、全く行なっておりませんので該当事項はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内 容又は 職業	議決権の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	千円 20,000	電気器 材の部 品の製 造	当社取締役会長齋藤豊及びその近親者が58%を直接所有	兼任1 人	本社開 発セン ター社 屋の賃 貸	営業取引 以外の取 引	本社開発 センター 社屋の賃 借	千円	差入保 証金	千円 5,600
										33,600		
									駐車場の 賃借	8,400		
	株式会社 中雅	京都市 下京区	40,000	京染呉 服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が9.29%を直接所有	なし	大宮開 発セン ターの 賃貸	営業取引 以外の取 引	大宮開発 センターの 賃借	18,840		
								駐車場の 賃借	1,051			